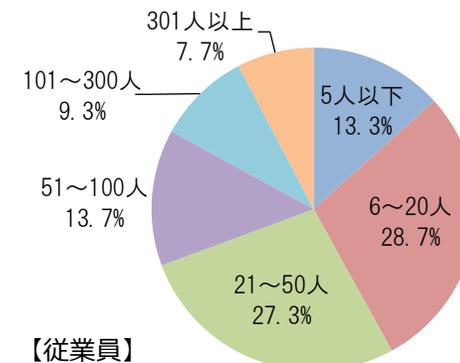
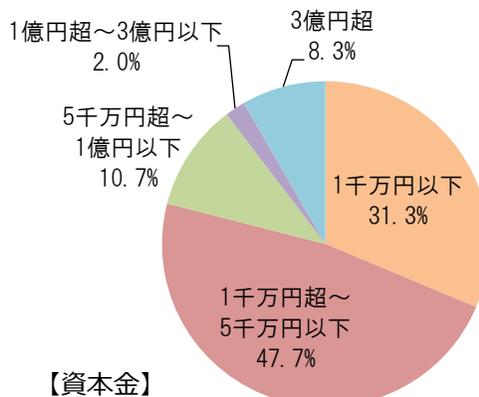
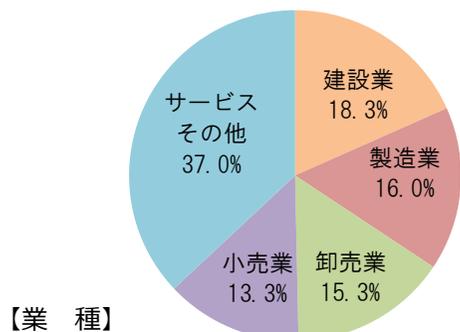


調査概要

1. 調査期間 2020年5月14日(木)～2020年5月22日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業547社
3. 回答状況 300社 (回答率54.8%)
4. 調査項目
 - ①5月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…設備投資の動向

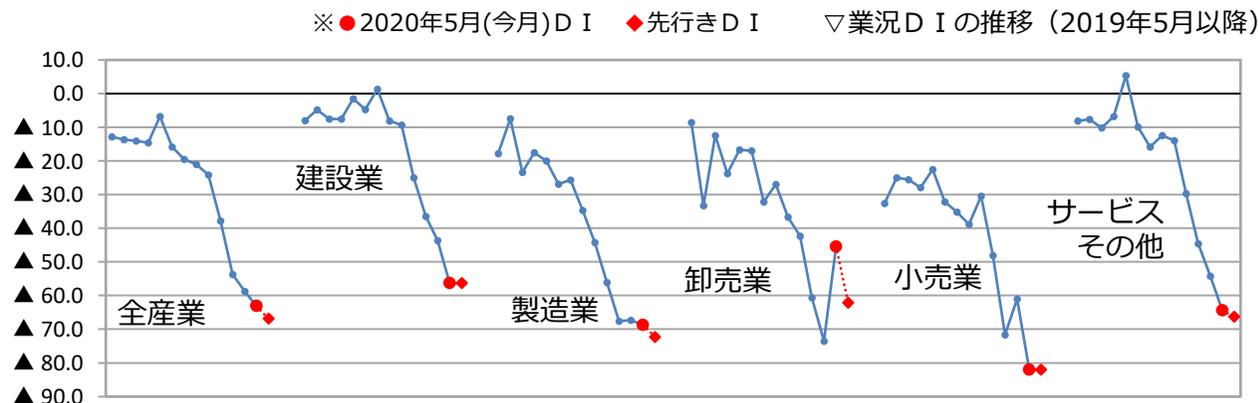
5. 回答企業属性



① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲63.1と、4.3ポイントの悪化。先行き見通しDIも▲66.9と更なる悪化を見込む。

	2020年		
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲ 58.8	▲ 63.1	▲ 66.9
建設	▲ 43.6	▲ 56.4	▲ 56.4
製造	▲ 67.3	▲ 68.8	▲ 72.3
卸売	▲ 73.6	▲ 45.5	▲ 62.2
小売	▲ 61.0	▲ 82.1	▲ 82.1
サービスその他	▲ 54.2	▲ 64.5	▲ 66.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(5月)と比べた、向こう3ヶ月(6月～8月)の先行き見通し

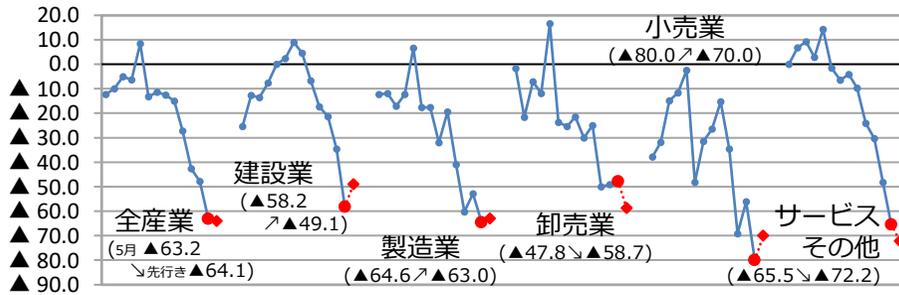
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2019年5月以降)

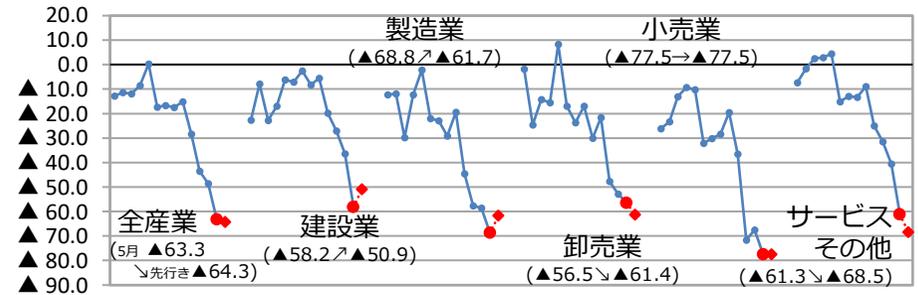
売上D I は▲63.2と前月から15.5ポイントの悪化。
先行きD I も▲64.1と悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2019年5月以降)

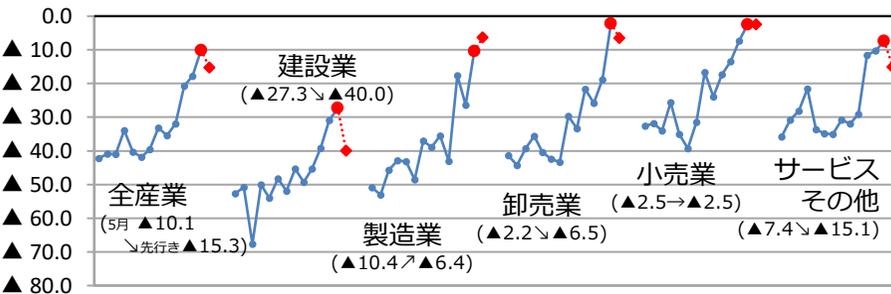
採算D I は▲63.3と前月から14.8ポイントの悪化。
先行きD I も▲64.3と悪化を見込む。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2019年5月以降)

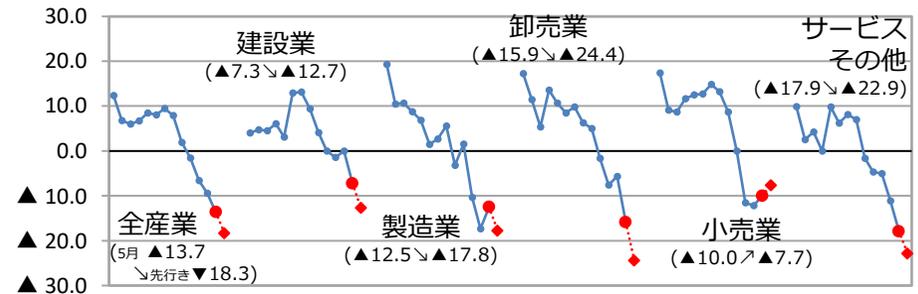
仕入単価D I は▲10.1と前月から7.7ポイントの改善で、価格の上昇を訴える傾向が弱まった。先行きD I は▲15.3と悪化を見込む。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2019年5月以降)

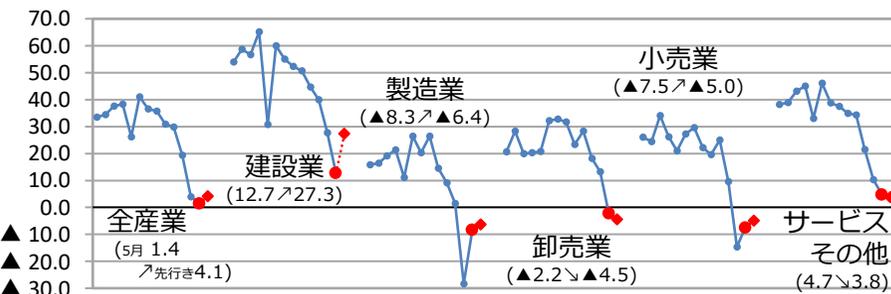
販売単価D I は▲13.7と前月から4.3ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きD I も▲18.3と悪化を見込む。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2019年5月以降)

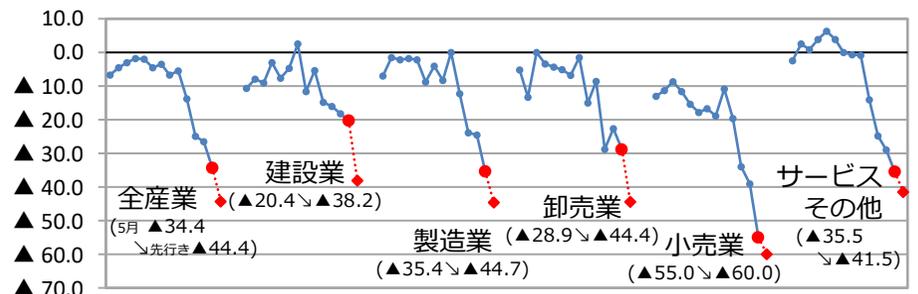
従業員D I は1.4と前月から2.5ポイントの減少で、人手不足感が改善された。先行きD I は4.1で人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2019年5月以降)

資金繰りD I は▲34.4と前月から7.8ポイントの悪化。
先行きD I も▲44.4と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「経営に影響が生じている」と回答した企業は60.7%で前月調査時と比較して11.7ポイントの増加となった。また、「今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は36.6%、「影響はない」と回答した企業は1.4%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「経営に影響が生じている」との回答率が最も高いのは「小売業」で、80.0%と8割に上った。また、すべての業種で前月に比べて「経営に影響が生じている」企業の割合が増加した。【図2】
- ▶ テレワークの実施状況調査では、「テレワーク可能な業務がないため、実施しない」と回答した企業が50.8%で全体の約5割を占めたのに対し、「実施している」と回答した企業は29.2%に留まった。また、「実施を検討している」と回答した企業は10.2%、「テレワーク可能な業務はあるが実施しない」と回答した企業は9.8%であった。【図3】
- ▶ 「テレワーク可能な業務はあるが実施しない」と回答した企業に実施しない理由を調査（複数回答）したところ、「テレワーク可能な従業員は一部であり、コストが見合わない・不公平感が生じる」（60.7%）、「社内体制が整っていない（決済手段・労働管理・評価など）」（57.1%）、「セキュリティ上の不安がある」（46.4%）といった理由の割合が高かった。【図4】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

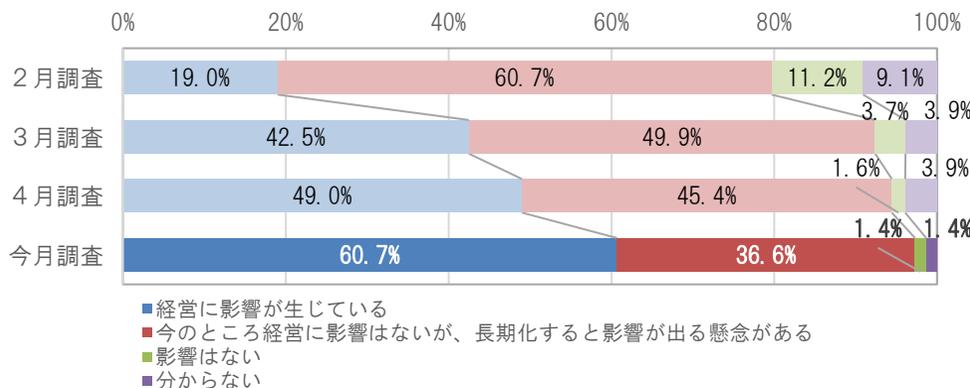


図2 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス その他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
経営に影響が生じている	20.4%	32.7%	64.2%	68.8%	45.3%	54.5%	63.4%	80.0%	52.4%	66.7%
今後影響が出る懸念がある	70.4%	61.8%	34.0%	31.3%	50.9%	40.9%	29.3%	17.5%	41.9%	31.5%
影響はない	3.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.3%	2.4%	2.5%	1.0%	1.9%
分からない	5.6%	5.5%	0.0%	0.0%	3.8%	2.3%	4.9%	0.0%	4.8%	0.0%

図3 【テレワークの実施状況】

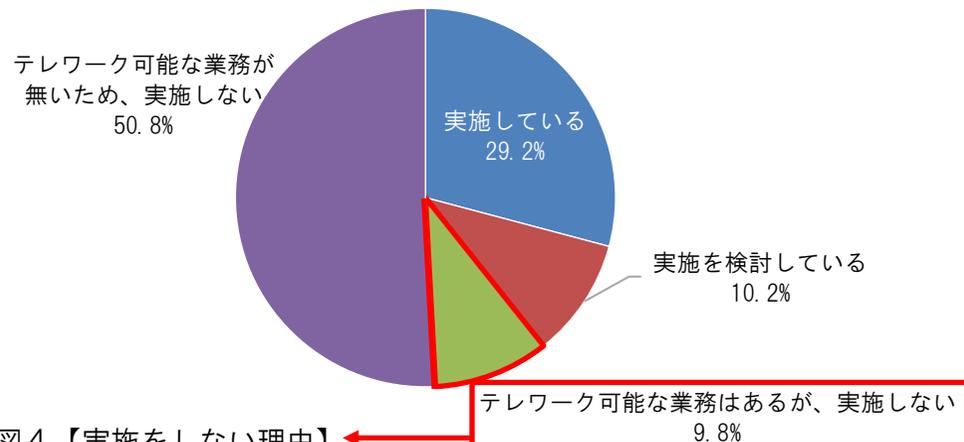
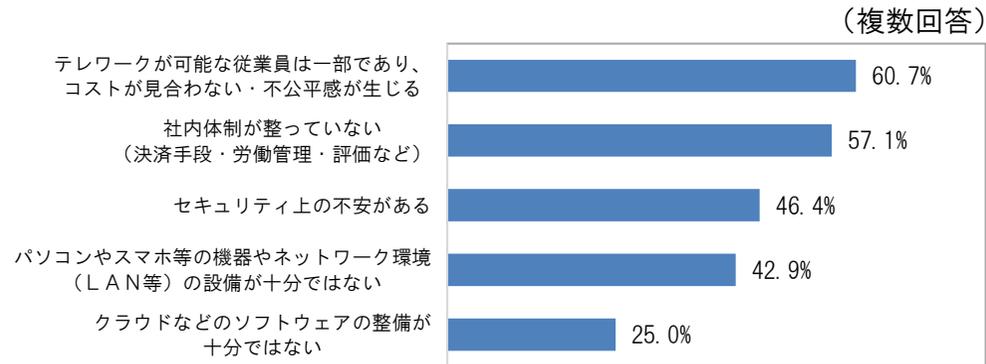


図4 【実施をしない理由】



③設備投資の動向

- 2019年の設備投資を「実施した」と回答した企業は62.9%で、前年同月調査と比較して4.7ポイント増加した。一方、「実施しなかった」と回答した企業は37.1%であった【図1】
- 2020年度の設備投資を「実施予定」と回答した企業は46.1%で、前年同月調査と比較して7.1ポイント減少した。一方、「見送る」と回答した企業は32.8%で、前年同月調査と比較して12.1ポイント増加した。【図2】
- 2020年度の設備投資を「実施予定」の企業を対象に実施予定規模を調査したところ、前年度に比べて「拡大」と回答した企業は17.0%で、前年同月調査と比較して8.3ポイント減少した。一方、「縮小」と回答した企業は35.6%で、前年同月調査と比較して9.3ポイント増加した。【図3】

図1 【2019年度の設備投資の実績】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

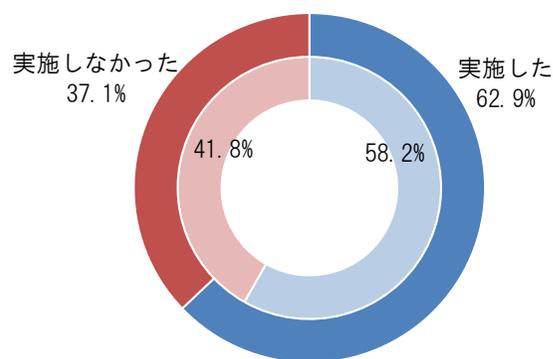


図2 【2020年度の設備投資の見通し】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

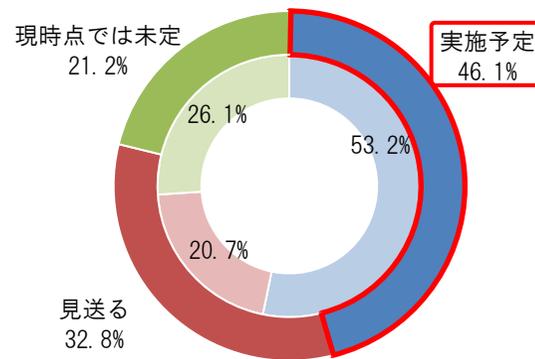
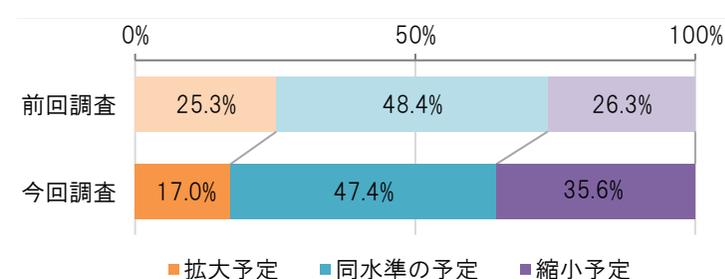


図3 【設備投資の実施予定規模（前年度比）】



(参考) 会員の声

- 海外（主に中国）に検品の為の出張が出来ない為、輸入に支障がある。 …【製材卸売業】
- 新型コロナの影響で商業施設、企業、学校等の広告展開がストップしているので売上が激減している状況。一日も早く経済活動が回復してほしい。 …【広告業】
- 新型コロナウイルス感染拡大により、国内・国際線減便の増加に伴い、会社の業績も大幅低下している。 …【旅行業】
- 2020年度は正直経営にならないと考えている。ここ5年くらいはインバウンド需要で成り立っており、コロナ収束後もリモート会議等、新しい企業の取り組みが増すことでビジネス利用も減るのではないかと考え、厳しい状況は続く予測している。 …【旅館・ホテル業】
- 景気の悪化。コロナショックの前から良くなかったが、悪化の速度が加速している。 …【食料品製造業】
- この状況下で離職する者も有り、求人必要性が継続したままである。他業種にて採用見送りや不採用、解雇等を耳にするが建設業に於いては、他業種からの転換には困難な部分が有る。従業員の時間外労働の削減を果たすためには、新たな雇用が必然であり、業績向上との板挟みになる。 …【設備工事業業】
- 広告の自主規制により極端に折込チラシが減り業績に大きく影響している。 …【印刷業】